



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 寛 (TEL) 075 (841) 9385
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 長尾 拓昭 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,850	△2.2	216	△9.8	196	△6.3	149	△21.2
22年3月期第1四半期	2,913	△2.5	240	10.9	209	15.7	189	64.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	51	—	—
22年3月期第1四半期	9	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	15,898		3,682		19.7		157 38	
22年3月期	16,318		3,569		18.6		152 31	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,136百万円 22年3月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,810	△1.3	390	△22.0	340	△22.8	190	△40.0	9	50
通期	11,500	△0.5	480	△9.2	350	△12.9	300	10.7	15	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社、除外 ー 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	20,000,000株	22年3月期	20,000,000株
23年3月期1Q	69,634株	22年3月期	69,053株
23年3月期1Q	19,930,745株	22年3月期1Q	19,948,247株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気回復の兆しとともに企業業績は改善傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境の改善には至らず、個人消費は依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,850百万円（前年同期比62百万円、2.2%減）となり、営業利益は216百万円（前年同期比23百万円、9.8%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は196百万円（前年同期比13百万円、6.3%減）となり、特別利益および特別損失を加減し、さらに法人税等調整額などを控除した結果、四半期純利益は149百万円（前年同期比40百万円、21.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、昨年新型インフルエンザ流行による観光旅客等の出控えによる減収の反動により、前年同期に比べ増収となったものの、本格的な回復には至りませんでした。

嵐山線（嵐電）は、天神川駅開業以降の他社線との鉄道ネットワーク拡充による旅客の増加傾向が持続するなか、嵐電開業100周年各種記念事業実施を通じて、嵐電の広報・営業活動を積極的に行い、利用客の増加に努めました。

バス事業におきましては、京都バス㈱は、昨年の不況や新型インフルエンザ流行による減収の回復に加え、乗合事業がゴールデンウィーク期間中天候に恵まれたことや、一般団体・契約輸送等の貸切事業の営業促進策が功を奏し、好調に推移しました。

京福バス㈱は、福井駅前二路バス乗り場を一元化し、お客様の利便性の向上に努めたほか、福井駅東口広場の各種乗車券の発売窓口「バスチケットセンター」に待合所を増設し、高速バス利用客の快適性を一層充実させ、好評を博しました。

タクシー事業におきましては、福井地区の京福グループ・タクシー3社が平成22年3月より開始した高齢者割引制度は、加入促進活動に努めた結果、会員数が順調に増加しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,956百万円と、前年同期に比べ10百万円（0.5%）の増収となり、営業利益は139百万円と、前年同期に比べ4百万円（2.8%）の減益となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、㈱京福コミュニティサービスが福井県坂井市三国町の温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」や同市春江町の分譲宅地「はるえ西太郎丸」の早期完売を目指した営業活動に引き続き取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、各テナントと連携し、観光客のニーズに合った商品の見直しを積極的に行ったほか、春季繁忙期には有名社寺の最寄り駅に臨時売店を誘致するなど、販売促進に努めました。

また、「ランデンプラザ帷子（帷子ノ辻駅ビル）」においては、各種イベントを定期的を実施するなど、入居テナントへの集客に向けた営業活動を行いました。

三国競艇場では、「三国競艇外向発売所」の機能を活かした場外発売日の増加や、お客様のご来場の機会を増やしていただくための舟券プレゼントなど、積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は517百万円と、前年同期に比べ112百万円（17.8%）の減収となり、営業利益は88百万円と、前年同期に比べ25百万円（22.6%）の減益となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、景気悪化による節約志向等から、消費者の外出を控える傾向は依然として強く、減収を余議なくされるなか、既存各店舗において、営業強化とコスト削減に引き続き取り組みました。また、平成22年3月に開業した「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内「八幡家」では、当社グループや京阪グループを中心とした営業活動を積極的に実施しました。

物販業におきましては、平成21年3月に開業したフラワーショップ「BOOM」、同じく8月に営業を開始した兵庫県養父市関宮温泉「万灯（まんど）の湯」では、引き続き積極的な営業活動を行いました。京福商事株は、冠婚葬祭の引き出物、各種イベント記念品・商品券などきめ細かな販売促進を実施しました。

越前松島水族館におきましては、「新イルカショープール」や大型水槽「海洋館」、その他各種体験型施設が引き続き好評を博し、広報活動も奏功し、予想を上回るお客様にご来館いただきました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は527百万円と、前年同期に比べ55百万円（11.8%）の増収となり、営業損失は14百万円と、前年同期に比べ8百万円の改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の減少や減価償却による固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、15,898百万円となりました。負債は、借入金の返済や未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ533百万円減少し、12,215百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、3,682百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保などにより495百万円の収入となりましたが、前年同期に比べ30百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより379百万円の支出となり、前年同期に比べ155百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより、305百万円の支出となり前年同期に比べ209百万円支出が減少しました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時（平成22年5月12日）の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489	1,309
受取手形及び売掛金	875	968
有価証券	—	350
販売土地及び建物	78	84
商品及び製品	24	24
仕掛品	4	7
原材料及び貯蔵品	51	49
前払費用	36	32
繰延税金資産	7	16
その他	78	78
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	2,627	2,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,214	8,277
機械装置及び運搬具(純額)	1,010	1,062
土地	2,375	2,375
建設仮勘定	97	49
その他(純額)	652	646
有形固定資産合計	12,350	12,411
無形固定資産	118	123
投資その他の資産		
投資有価証券	502	561
その他	286	305
投資その他の資産合計	788	867
固定資産合計	13,257	13,402
繰延資産		
社債発行費	12	13
繰延資産合計	12	13
資産合計	15,898	16,318

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57	46
短期借入金	4,029	3,878
1年内償還予定の社債	591	591
未払金	1,056	1,480
未払法人税等	18	60
未払消費税等	84	55
賞与引当金	89	245
その他	876	542
流動負債合計	6,803	6,900
固定負債		
社債	632	632
長期借入金	3,495	3,926
長期未払金	135	94
繰延税金負債	250	247
退職給付引当金	227	288
役員退職慰労引当金	89	88
その他	580	570
固定負債合計	5,411	5,847
負債合計	12,215	12,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,865	1,715
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,125	2,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	59
評価・換算差額等合計	10	59
少数株主持分	546	533
純資産合計	3,682	3,569
負債純資産合計	15,898	16,318

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	2,913	2,850
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,644	2,608
販売費及び一般管理費	28	25
営業利益	240	216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
負ののれん償却額	0	0
受託工事事務費戻入	0	—
雑収入	14	15
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	42	31
社債発行費償却	—	0
雑支出	6	8
営業外費用合計	48	41
経常利益	209	196
特別利益		
工事負担金等受入額	20	0
補助金	11	10
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	35	11
特別損失		
固定資産圧縮損	20	1
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	224	206
法人税、住民税及び事業税	5	16
法人税等調整額	7	21
法人税等合計	13	38
少数株主損益調整前四半期純利益	—	168
少数株主利益	21	18
四半期純利益	189	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224	206
減価償却費	208	208
工事負担金等受入額	△20	△0
負ののれん償却額	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153	△155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	42	31
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
固定資産のための補助金	△11	△10
固定資産圧縮損	20	1
売上債権の増減額 (△は増加)	68	60
未収消費税等の増減額 (△は増加)	57	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	7
前払費用の増減額 (△は増加)	△5	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	10
未払金の増減額 (△は減少)	△106	△124
未払費用の増減額 (△は減少)	282	303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	29
その他	2	80
小計	685	577
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△33	△28
法人税等の支払額	△129	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	526	495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△10
定期預金の払戻による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△283	△415
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△0	—
工事負担金等受入による収入	20	0
固定資産のための補助金収入	35	43
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△379

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56	164
長期借入金の返済による支出	△444	△443
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212	△189
現金及び現金同等物の期首残高	2,531	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,318	1,456

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,940	558	413	2,913	—	2,913
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	71	57	134	(134)	—
計	1,946	629	471	3,047	(134)	2,913
営業利益 (△は営業損失)	143	114	△22	235	5	240

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っております。

レジャー・サービス業……………ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 会計処理の変更（前第1四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、「不動産業」が25百万円、「レジャー・サービス業」が5百万円それぞれ同額増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を各事業の基幹企業として、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,950	446	454	2,850	—	2,850
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	71	73	150	(150)	—
計	1,956	517	527	3,001	(150)	2,850
セグメント利益又は損失 (△は損失)	139	88	△14	213	3	216

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。